

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業費補助金)		担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20		担当課室	地方振興課	課長 長崎 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	国土形成計画 (H20. 7. 4閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を目的として、市町村の創意工夫により、その所有する廃校舎等の既存公共施設(ストック)を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象地域: 過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業: 市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率: 1/2以内 (4)実施状況: (平成20年度)13団体 (平成21年度)14団体 (平成22年度)15団体 (平成23年度)10団体 (平成24年度)11団体							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	460	340	340	290		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	-9	-10	7	25		
	執行額	451	330	347	315			
	執行率 (%)	447	321	275				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する、大都市圏から地方圏への転入者数の比率		成果実績	%	85.5	86.7	86.6	82
			達成度	%	109.6	111.2	105.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	—		活動実績 (当初見込み)	—	()	()	()	()
単位当たりコスト	29 (百万円/箇所数)		算出根拠	予算額(平成24年度)/箇所数(平成24年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1		事業の見直しを行い、従来の枠組みを維持しつつ、新たに、「小さな拠点」づくり計画等がある場合には、集落機能を維持するための新たな機能が導入できるよう、事業内容を拡充する。				
	集落活性化推進事業費補助金	290						
	委員等旅費	0						
	庁費	0						
	計	291	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は条件が不利な地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、国土保全に資する事業として、拠点施設の整備を支援するもの。 本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	本補助金の交付に当たっては、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認するとともに、事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った使途となっているか確認している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 <p>このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。 今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	169	平成23年	92	平成24年	68

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 275百万円
(集落活性化推進事業の助成及び助言)



【補助】 A. 地方公共団体(11団体)
275百万円

(例)平成24年度 補助対象高崎市
工事費 77,532,000円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方公共団体(高崎市)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
集落活性化推 進事業費補助 金	市役所支所の遊休化スペースに公 民館機能、図書館機能及び防災倉 庫の集約を行う。	78			
計		78	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県高崎市	市役所支所の遊休化スペースに公民館機能、図書館機能及び防災倉庫の集約を行う。	78	—	—
2	福島県田村市	分散している公民館及図書館を市役所支所の遊休化している旧議会議場、旧教育委員会事務局室等に移転、集約し、公益機能を集約することにより、ワンストップサービスを実現し、利便性の向上を図る。	56	—	—
3	新潟県胎内市	遊休化している保育園舎を、保健・福祉分野や公民館的活動等の様々な機能を集約した多目的コミュニティセンターとして改修整備。	46	—	—
4	宮城県延岡市	役場支所の遊休化スペース及び隣接する多目的研修施設に、図書館、公民館機能を改修整備。	25	—	—
5	福島県西会津市	分散しており、老朽化も進んでいる公民館と高齢者交流施設について、集約することで、住民の利便性の向上を図る。	25	—	—
6	長野県佐久市	役場支所の遊休化スペースを、図書館、市民交流機能を集約した施設へ改修整備し、隣接する公民館と併せて機能の集約化を図る。	22	—	—
7	北海道むかわ町	分散している社会福祉協議会、地域自治会館、保健福祉センター機能の一部(健康相談、老人クラブ連合会、民生児童協議会)を町総合支所の遊休化スペースに移転。	19	—	—
8	岩手県久慈市	閉校後の校舎を改修し、現在、他の場所に分散している保育園、集落センターを集約し、公益機能の集約及び都市との交流の促進を図る。	2	—	—
9	島根県大田市	公民館機能等を有する「まちづくりセンター」及び民具資料を展示する「ふるさと湯里郷土館」を廃校舎に集約することで生涯学習やコミュニティ活動の拠点として住民の利便性の向上を図る。	1	—	—
10	広島県世羅町	分散している郷土民族資料館と自治センターを集約することで地域の核となっている自治センターの公益機能の強化を図る。	1	—	—